

平成20年11月25日  
総合政策局 技術安全課  
河川局 防災課

## 「大規模自然災害時の初動対応における

### 装備・システムのあり方検討委員会」(第1回)の開催について

国土交通省では、本年5月に緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)を発足させ、岩手・宮城内陸地震などにおける活動に、多方面から高い評価を頂きました。しかしながら、夜間及び悪天候時における被災状況把握の困難性や、山間部におけるTEC-FORCE隊からの情報伝達の遅れなど様々な課題が明らかとなりました。そこで、専門家で構成する委員会を設置し様々な情報伝達機器や、新たなる観測技術を活用した迅速かつ適切な初動体制のあり方について検討することに致しました。

第1回委員会を下記のとおり開催致しますのでお知らせします。

#### 記

#### 1 日 時

平成20年11月28日(金) 10:00～12:00

#### 2 場 所

中央合同庁舎2号館 低層棟 共用会議室4

#### 3 委員会の趣旨、メンバー

別紙のとおり

#### 4 その他

- ・会議は公開を予定しております。
- ・傍聴は可能ですが、会議室のスペースの都合上、人数を制限する場合がありますので、その際はご了承願います。
- ・カメラ撮影は冒頭のみでお願い致します。

#### 問合せ先

国土交通省 河川局 防災課 災害対策室 災害対策室長 五十嵐

TEL 03-5253-8111 (内線35811)

企画専門官 森

(内線35812)

総合政策局 技術安全課 安全防災対策官 仲村

(内線25604)

# 大規模自然災害時の初動対応における 装備・システムのあり方検討委員会

総合政策局 技術安全課  
河川局 防災課

## I. 設置趣旨

地球温暖化に伴う気候変動により、台風の大型化や局地的な集中豪雨の増加が想定されている中、高齢社会の到来、地域コミュニティの衰退により地域防災力が低下しており、大規模水害のリスクが増大することが懸念されている。また、宮城県沖や東海・東南海地震など、今後30年以内に高い確率で大規模地震が発生する恐れが指摘されている。

このような状況の中、地方公共団体の対応能力を超えるような大規模災害が発生した場合には、国が積極的に応急対策を支援する必要がある、大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、被災地方公共団体が行う、被災状況の迅速な把握、被害の発生及び拡大の防止、被災地の早期復旧その他災害応急対策に対する技術的な支援を円滑かつ迅速に実施するため平成20年5月に緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）を設置したところである。

岩手・宮城内陸地震における国土交通省緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の活動は、多くの人から評価されたところであるが、一方で様々な課題が明らかとなった。例えば、岩手県北部沿岸を震源とする地震においては、夜間及び悪天候時における被災状況把握の困難性や山間部におけるTEC-FORCE隊員からの情報伝達の遅れが明らかになった。

大規模な自然災害発生時の初動対応は、迅速であれば迅速であるほど、二次被害の抑制、復旧の早期化が可能となることから、速やかに被災状況を把握することにより住民の避難等に活かすことや、緊急輸送路などの社会資本の早期復旧に役立てることが重要である。

これに対して、近年、様々な情報通信機器や新たな観測技術の開発が進んでおり、被災状況の情報収集の迅速化及び高度化に資する装備・システムの整備が可能になりつつある。

以上のことから、専門家で構成する委員会を設置し、次世代技術を活用した初動対応における装備・システムのあり方について検討する。

## II. 主な検討課題

1. 国土交通省に求められる初動対応のあり方
2. 必要な初動対応力（夜間・悪天候時、山間部、移動中など）
3. 具体的に改善が求められる体制、装備、施設

初動対応に求められる装備・施設に関する基本的な事項

- 3-1. 天候・時刻等に左右されない情報収集装備
- 3-2. 調査現場からのリアルタイムで高速な情報伝達手段
- 3-3. 初動対応の迅速化・効率化のための方策

## III. スケジュール

- |        |   |
|--------|---|
| 11月28日 | <b>第1回委員会</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 自然災害の発生リスク</li><li>・ 国土交通省における初動対応と装備の現状</li><li>・ 災害時の初動対応における課題</li></ul> |
| 1月     | <b>第1回 WG</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 天候・時刻等に左右されない情報収集装備に関する討議</li><li>・ 調査現場からのリアルタイムで高速な情報伝達手段に関する討議</li></ul> |
| 2月     | <b>第2回 WG</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 第1回WGにおける討議のレビュー</li><li>・ 初動対応の迅速化・効率化のための方策に関する討議</li></ul>               |
| 4月(予定) | <b>第2回委員会</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 提言（案）に関する討議</li></ul>   |
| 5月(予定) | <b>第3回委員会</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 提言に関する討議</li></ul>  |

# 大規模自然災害時の初動対応における装備・システムのあり方検討委員会

## 委員等名簿

天野 玲子	東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター研究員
大林 成行	東京理科大学名誉教授
河田 恵昭	京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授
久保田弘敏	帝京大学理工学部教授
黒田 勝彦	神戸大学名誉教授
志方 俊之	帝京大学法学部教授
柴崎 亮介	東京大学空間情報科学研究センターセンター長
杉田 和博	元内閣危機管理監
鈴木 剛	東京電機大学工学部准教授
辻本 哲郎	名古屋大学大学院工学研究科教授
松田 芳夫	社団法人日本河川協会副会長
山内 弘隆	一橋大学大学院商学研究科教授

(敬称略、五十音順)

(事務局)

総合政策局 技術安全課

河川局 防災課